

## 入札説明書

令和8年（2026年）2月24日付けで公告した令和8年度（2026年度）建設資材価格特別調査業務委託に係る条件付一般競争入札については、関係法令（条例、規則、要綱等含む。）に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

熊本市長 大 西 一 史

### 第1 入札全般に関する事項

#### 1 競争入札に付する事項

- (1) 業務委託名 令和8年度（2026年度）建設資材価格特別調査業務委託
- (2) 目的及び概要  
本業務は、熊本市内における建設資材の実勢価格調査を行い、設計積算の基礎資料とするものである。※詳細は仕様書を参照のこと。
- (3) 履行場所 熊本市中央区手取本町外地内
- (4) 履行期間 契約日から令和8年（2026年）3月31日まで  
（ただし、令和8年（2026年）第1回定例市議会において繰越が承認され次第、適正履行期間である令和9年（2027年）3月31日まで延長する。）

#### 2 担当部局

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号  
熊本市役所 6階 熊本市総務局契約監理部技術管理課  
電話 096-328-2543（直通） FAX 096-359-7689  
電子メールアドレス gijutsukanri@city.kumamoto.lg.jp

#### 3 入札手続の種類

この案件は、入札前に条件付一般競争入札に参加する者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）の確認を行い、競争入札参加資格があると認められた者による入札の結果に基づき落札者を決定する方法により入札手続を行う。

#### 4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしていること。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号）第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。  
さらに、業種として、第1分類「調査業務」・第2分類「市場・世論調査」または「その他の調査」での登録をしていること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から「熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱」（平成21年告示第199号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期

間中でないこと。

- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。
- (9) 九州地区における国又は地方公共団体から直接受注した業務として、令和2年度以降に履行が完了した建設資材価格特別調査業務委託の実績を有すること。
- (10) 独立した審査部門を設置し、各種調査の実施結果を定期的に審査すること。
- (11) 外部有識者等で構成される第三者機関を設置し、調査手法・調査プロセスなどについて定期的な監視を受けた実績を有すること。
- (12) 九州内に本社、支社、営業所又はこれらに類する事業拠点を有するもので、本業務の実施について、現場責任者が上記事業拠点に所属し、委託者の要求に応じて迅速に対応できる体制を整えていること。

## 5 申請手続等

### (1) 申請書、仕様書等の交付期間及び方法

令和8年（2026年）2月24日（火曜日）から令和8年（2026年）3月2日（月曜日）まで

熊本市ホームページへ掲載するほか、希望する場合は2の担当部局で配布する（担当部局での配布については熊本市の休日及び期限の特例を定める条例（平成元年条例第32号）第1条に規定する市の休日（以下「休日」という。）を除く。）。

郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による交付は行わない。

- ・担当部局での配布は、午前9時から午後5時まで
- ・熊本市ホームページにおいては、その運用時間内においてダウンロードできる。

なお、仕様書等の設計図書については、入札日までの間、2の担当部局において閲覧に供する。

### (2) 申請書等の提出方法等

本件入札の参加希望者は、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格審査調書その他の必要書類（以下「申請書等」という。）を提出し、競争入札参加資格の有無について市長の確認を受けなければならない。提出方法等については、次によるものとする。

#### ア 提出書類及び提出方法

持参又は郵送により提出すること。郵送する場合は、一般書留又は簡易書留によることとし、それ以外の方法により郵送されたものは受け付けない。

- (ア) 競争入札参加資格確認申請書（様式第1号）
- (イ) 競争入札参加資格審査調書（様式第2号）
- (ウ) 入札参加者の同業務の実績（様式第3号）  
（同種業務の実績については、申請書等提出日までに履行が完了したものに限る。）

#### (エ) 同種業務の実績を証する契約書の写し（必須）

なお、これだけでは同業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料（図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等）で併せて補完すること。

- (オ) 審査体制の状況及び審査実績（様式第4号）
- (カ) 業務実施体制表（様式第5号）

#### イ 提出期限

令和8年（2026年）3月2日（月曜日）午後5時まで

郵送する場合は、令和8年（2026年）3月2日（月曜日）までに必着のこと。また、不慮の事故による紛失又は遅配については考慮しない。

ウ 提出部数

1部とする

エ 提出先

(ア)持参の場合

2の担当部局

(イ)郵送の場合

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市役所 6階

熊本市長（熊本市総務局契約監理部技術管理課）宛

また、封筒の表面に申請する「業務委託名」及び「競争入札参加資格確認申請書在中」を明記すること。

オ 留意事項

(ア) 様式については、申請書等提出日時点において記載すること。

(イ) ア(エ)の書面が添付されていない場合は、当該許可、実績又は資格を有しているとは認めない。

また、ア(エ)により提出された書類では、同種業務の実績を有することが判断できない場合も実績を有しているとは認めない。

(3) 競争入札参加資格の確認

競争入札参加資格の確認については、申請書等の提出期限日をもって行うものとし、結果（競争入札参加資格がないと認めた場合はその理由も含む。）については、書面により通知する。

## 6 競争入札参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

(1) 競争入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内に、市長に対して競争入札参加資格がないと認めた理由について、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

(2) 市長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して3日（休日を含まない。）以内に、説明を求めた者に対し書面により回答する。

## 7 入札説明会

入札説明会は実施しない。

## 8 入札説明書、仕様書等に対する質問

(1) 仕様書等に対する質問がある場合においては、次のとおり質問書を提出すること。

ア 提出方法

書面（様式は自由）により持参、ファクス又は電子メールにて提出すること。ただし、ファックス、電子メールの場合は、必ず電話で着信を確認すること。

イ 提出期間

令和8年（2026年）2月24日（火曜日）から令和8年（2026年）3月2日（月曜日）まで（休日を除く。）の午前9時から午後5時まで

ウ 提出先

2の担当部局

FAX 096-359-7689

メールアドレス [gijutsukanri@city.kumamoto.lg.jp](mailto:gijutsukanri@city.kumamoto.lg.jp)

- (2) (1)の質問書に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。なお、熊本市ホームページにも掲載する。

ア 閲覧期間

令和8年(2026年)3月4日(水曜日)までに開始し、令和8年(2026年)3月19日(木曜日)までとする。

イ 閲覧場所

2の担当部局

## 9 入札に参加する者が1者である場合の措置

入札に参加する者が1者であっても、入札を執行するものとする。

## 10 入札等

- (1) 5(3)の通知により競争入札参加資格があると確認された者は、次に定める方法に従い、入札に参加するものとする。

ア 入札日時

令和8年(2026年)3月19日(木曜日) 午後2時00分

イ 入札場所

熊本市中央区手取本町1番1号  
熊本市役所 6階 土木積算室

ウ 入札方法

入札書を持参して行うこととし、郵送及び電送(ファックス、電子メール等)によるものは認めない。入札代理人が持参する場合は、別途委任状を提出すること。

- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (3) 入札執行回数は、5回までとする(2回目以降の入札書の提出については、別途指示する。)

- (4) 入札書を提出した後は開札の前後を問わず、引換え又は取消しをすることができない。

- (5) 一の入札参加者が複数の入札を行ったと認められるときは、いったん開札して確認のうえ、すべての入札書を無効とする。

- (6) 熊本市工事競争入札心得(平成2年告示第107号)第7条に準じるほか、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すものとする。なお、競争入札参加資格があると確認された者であっても、落札決定の時ににおいて4に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合は、競争入札参加資格のない者に該当するものとする。

- (7) 無効とした入札書は、返却しないものとする。

## 11 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。  
(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。  
(3) 最低制限価格は設定しない。

## 1 2 その他の留意事項

- (1) 手続で使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金  
熊本市契約事務取扱規則第5条に定めるところにより、免除とする。
- (3) 契約保証金  
熊本市契約事務取扱規則第22条の定めるところにより、落札者は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を契約締結の時までに納付すること。ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、次に掲げる場合は、契約保証金を免除とする。
  - ア 保険会社との間に市を被保険者とする履行保証保険契約を結び、保証証券を契約締結の時までに提出したとき。
  - イ 過去2年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上誠実に履行し、このことを証するため、発注者の証明（ただし、発注者が本市である場合は、契約書の写しでも可。）を提出したとき。
- (4) 契約書（案）  
熊本市ホームページへ掲載するほか、2の担当部局で閲覧に供する。
- (5) 申請書等に関する事項
  - ア 提出期限までに申請書等を提出しなかった場合は入札参加者として認められないものとする。
  - イ 申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
  - ウ 提出された申請書等は、返却しない。
  - エ 提出された申請書等は、競争入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
  - オ 提出期限後における申請書等の追加、差し替え及び再提出は認めない。
  - カ 申請書等に虚偽の記載をしたことが判明した場合は、当該申請書等を無効とし、競争入札参加資格の取消し、落札決定の取消し、契約締結の保留又は契約の解除等の措置をとるとともに、指名停止要綱に基づく指名停止その他の措置を行うことがある。
- (6) 競争入札参加資格の確認を行った日の翌日から開札までの間に、競争入札参加資格があると認めた者が競争入札参加資格はないものと判明した場合には、競争入札参加資格確認の通知を、理由を付して取り消すものとする。この取り消しの通知を受けた者は、当該通知を受け取った日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、市長に対して競争入札参加資格がないと認めた理由を、書面により説明を求めることができる。
- (7) 落札者の決定後契約締結までの間に、落札者が4に規定する競争入札参加資格を満たさなくなった場合には、契約を締結しないことができるものとする。
- (8) 申請書等の提出及び入札にあたっては、熊本市工事競争入札心得に準じて実施する。
- (9) 申請書類等は、黒色のペンまたはボールペンで記入すること（消せるボールペンは不可）

## 第2 競争参加資格確認申請書等作成要領

### 1 提出書類

提出を求める申請書等は、次のとおりとする。

- (1) 競争入札参加資格確認申請書（様式第1号）
- (2) 競争入札参加資格審査調書（様式第2号）
- (3) 入札参加者の同業務の実績（様式第3号）
- (4) 審査体制の状況及び審査実績（様式第4号）
- (5) 業務実施体制表（様式第5号）

### 2 作成上の留意事項

- (1) 競争入札参加資格審査調書（様式第2号）について
  - 1) 競争参加資格確認申請書提出時点において記載すること。
- (2) 入札参加者の同業務の実績（様式第3号）について
  - 1) 競争参加資格確認申請書提出時点において、履行が完了したものを記載すること。
  - 2) 履行が完了したことの確認できる資料（契約書の写しなど）を添付すること。
- (3) 審査体制の状況（様式第4号）について
  - 1) 審査部門や監視機関がどのように構成されているのかについて個人名は不要。

# 記入例

様式第1号

## 競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

熊本市長（宛）

住 所 熊本市中央区手取本町1番1号

商号又は名称 株式会社 ○○○○

代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

令和8年（2026年）2月24日付けで公告のありました令和8年度（2026年度）建設資材価格特別調査業務委託に係る入札に参加する資格について、その有無を確認されるよう、下記の書類を添えて申請します。

### 記

- 1 競争入札参加資格審査調書（様式第2号）
- 2 入札参加者の同業務の実績（様式第3号）
- 3 審査体制の状況及び審査実績（様式第4号）
- 4 業務実施体制表（様式第5号）

# 記入例

様式第2号

## 競争入札参加資格審査調書

### 1 件名

令和8年度（2026年度）建設資材価格特別調査業務委託

### 2 競争入札参加資格要件

次の(1)～(12)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(12)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号）第5条に規定する入札参加資格者名簿に登録されている者であること。さらに、業種として、第1分類「調査業務」・第2分類「市場・世論調査」または「その他の調査」での登録をしている者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による更生手続又は再生手続の開始の申立てがなされた場合は、更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から「熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱」（平成21年告示第199号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。
- (9) 九州地区における国又は地方公共団体から直接受注した業務として、令和2年度以降に履行が完了した建設資材価格特別調査業務委託の実績を有すること。
- (10) 独立した審査部門を設置し、各種調査の実施結果を定期的に審査すること。
- (11) 外部有識者等で構成される第三者機関を設置し、調査手法・調査プロセスなどについて定期的な監視を受けた実績を有すること。
- (12) 九州内に本社、支社、営業所又はこれらに類する事業拠点を有するもので、本業務の実施について、現場責任者が上記事業拠点に所属し、委託者の要求に応じて迅速に対応できる体制を整えていること。

令和8年（2026年） 月 日

申請者

住 所 熊本市中央区手取本町1番1号

商号又は名称 株式会社 ○○○○

代表者職氏名 代表取締役 ○○ ○○ 印

【連絡担当部署】

部署名	○○部	担当者名	○○ ○○
電話番号	096-***-****	F A X	096-***-****
電子メール	*****@kumamoto.lg.jp		

# 記入例

様式第3号

## 入札参加者の同業務の実績

商号又は名称 \_\_\_\_\_

番号	発注機関名	契約期間	業務名・業務概要	契約金額
1		～	【業務名】	
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	
2		～	【業務名】	
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	
3		～	【業務名】	
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	

(注1) 九州地区における国又は地方公共団体から直接受注した業務として、令和2年度以降に履行が完了した、建設資材価格特別調査業務委託(申請書等提出日までに履行が完了したものに限り)について各々代表的なものを合計3件まで記載し(1件で足りる。)、契約書の写しを添付すること(必須)。なお、これだけでは同業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料(図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等)で併せて補完すること。

添付されていない場合、提出された書類では同業務の実績を有することが判断できない場合は、当該実績を有しているとは認めない。

(注2) 発注機関名は具体的に記入すること(例:〇〇県〇〇市)。なお、国等の出先機関の場合は当該出先機関等の名称等を記入のこと。

# 記入例

様式第4号

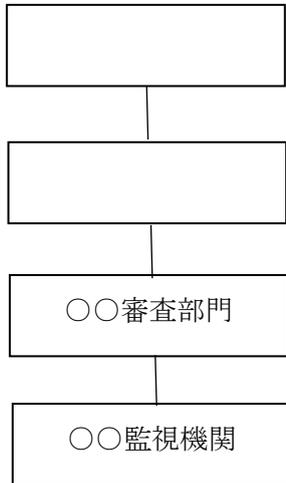
## 審査体制の状況及び審査実績

### 1 審査体制の状況

○調査フロー図（独立した審査部門や第三者監視機関の設置がわかるもの）  
また、その審査部門や監視機関がどのように構成されているのか補足ください。

例)

...



〇〇審査部門とは

〇〇で構成されており年〇回実施等  
詳細がわかるよう補足ください。

〇〇監視機関とは

〇〇で構成されており年〇回実施等  
詳細がわかるよう補足ください。

## 記入例

### 2 審査実績

審査名	開催日時	議事概要

(注1) 令和2年度以降に履行が完了した、建設資材価格調査業務委託等の調査方法等の審査事例を最大3件まで記載すること。

(注2) 記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

(注3) 議事概要は別紙に内容を添付しても構わない。

# 記入例

様式第5号

## 業務実施体制表

事業者名 : \_\_\_\_\_

役割	氏名・年齢・所属	実務経験年数	担当する業務内容
現場責任者	氏名 _____ ( 歳) 所属 _____	実務経験年数 _____ 年	
担当者	氏名 _____ ( 歳) 所属 _____	実務経験年数 _____ 年	
担当者	氏名 _____ ( 歳) 所属 _____	実務経験年数 _____ 年	
担当者	氏名 _____ ( 歳) 所属 _____	実務経験年数 _____ 年	

再委託先	再委託する業務の内容

(注1) 配置を予定しているもの全員について記入すること。

(注2) 記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

(注3) 業務の一部を再委託する予定がある場合は、委託先及び業務の内容を詳細に記入すること。

(注4) 資格については、本業務に関連することが分かるように記入すること。